

第1章 調査の目的と報告書の概要

この報告書は、平成20(2008)年に創設された雇用創出の基金について政策的な見地から評価を行うことが主な目的である。また、その結果をもとに、今後同様の施策を行う場合に作成されることが考えられるガイドラインの内容や事項について整理することも目的としている。

雇用創出の基金による事業は、平成20(2008)年度第二次補正予算によって、生活対策として「ふろさと雇用再生特別基金事業」が、また生活防衛のための緊急対策として「緊急雇用創出事業」が、それぞれ創設された。さらに、平成21(2009)年度には明日の安心と成長のための緊急経済対策として「重点分野雇用創造事業」が創設されている(平成21年度第2次補正予算)。これらの基金事業が創設された背景としては、「地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業を行っていく」ことが挙げられている。

実際、2008年に発生したリーマン・ショックは日本の労働市場にも大きな影響を与えた。それまで順調に回復していた失業率は、2007年12月の3.5%を底にして、2009年7月の5.5%まで一気に上昇した。また、有効求人倍率も2007年9月の1.06を境にして低下に転じ、底となる2009年9月の0.40まで低下し続けた。さらに、2011年3月の東日本大震災は、東北3県(岩手、宮城、福島)の被災した企業だけでなく、サプライ・チェーンに連なった企業でも生産活動の停滞があり、休業や離職を余儀なくされた雇用者を増加させ失業率を悪化させた。

リーマン・ショック後の労働市場の環境悪化に対して、政府はまず雇用調整助成金の一時的拡充などでその対策に当たった。雇用調整助成金による失業予防効果は、この間の失業率上昇が主として需要不足によることもあり、リーマン・ショック後の労働市場の安定にとって大きな役割を果たしたと考えられる。

ただし、雇用調整助成金によって失業を未然に予防することと同様に、新たな雇用を創出することで失業対策とすることも重要な施策である。とりわけ、転居に伴う費用がかかるなど地域間の移動コストが過大である場合、職探しをしている失業者が居住地近辺で仕事を探し出せることは重要であろう。というのは、我が国では人口移動率が年々低下する傾向にあり、地域労働市場の雇用吸収力がマクロの失業率にも影響する傾向が強まっていると考えられるからである。

経済理論的には、失業率に地域格差が発生するなどして(期待)所得に地域格差が生じれば、所得の低い地域から高い地域へ人口移動が生じ、いずれ失業率や所得の地域間格差は生じなくなるはずである。しかしながら、我が国の地域間の失業率格差や所得格差の構造が硬直的であることは、これまで多くの研究によって指摘されている事実である(たとえば水野[1992]や太田・大日[1996])。そして、この格差が硬直的である背景として、地域間移動を通じた調整機能の弱さが指摘されている(太田・大日[1996])。

勇上[2005]による最近の研究では、①地域別の産業構造の違いが都道府県間の失業率のばらつきの

多くを説明すること、②地域別の実質賃金コストの格差ならびに需要減退の地域差によって失業率格差が拡大していること、③失業率水準あるいはその上昇率が高い地域で求職意欲喪失効果が大きい、などを見出しており、その上で『地域の失業問題が、まずもって労働力や産業の地域的な偏在という「地域特性」に起因することを改めて示しており、地域雇用問題の解消にあたって、各地域の実情に即した雇用対策が必要とされている』と指摘している。

雇用創出の基金による事業は、都道府県をはじめ各自治体が主体となって行うものであり、その意味において、各地域の実情に即した雇用対策になっているはずである。雇用創出の基金による労働市場へのインパクトがどのようなものであったかをきちんと把握しておくことは、単なる政策評価にとどまらず、地域別労働市場の特性を把握する上でも重要だと考える。

ふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業は、平成 23 (2011) 年度までに終了しているが、前者は期間累計で 20,425 事業を 2356 億 4710 万 211 円かけて行い、89,187 人の雇用を創出し、後者は 63,273 事業を 4171 億 3682 万 497 円かけて行い、553,534 人の雇用を創出している。また、重点分野雇用創造事業は現在も継続されているが、2012 年までに累計で 45,598 事業が 5365 億 8986 万 609 円かけて行われ、414,031 人の雇用を創出している。このように 1 兆円超の事業が行われてきた雇用創出の基金だが、これまでこの政策に関する評価は行われてこなかった。

なお、平成 24 年に行われた厚生労働省の「提言型事業仕分け」においても、「地域の雇用創出については、雇用創出のための各基金事業の費用対効果分析、失敗事例も含め自治体の評価をふまえた詳細な検証が不十分であり、今後類似の事業を行う場合に備えて検証を行い、国、各地方自治体での事例の幅広い共有や一定のガイドラインの整備をしておくべきである。また、地域の雇用創出のための通常対策については、産業政策との連携を強化する施策を展開すべきである」という指摘がなされている（厚生労働省「提言型政策仕分け」提言 2012 年 6 月 8 日）。本報告書では、この提言も十分に踏まえた上で、雇用創出の基金について評価を行った。

本報告書の内容を簡単に紹介すると、以下のようになる。本章に続く第 2 章では報告書作成のために実施されたアンケート調査の詳細を明らかにしている。すなわち、地方自治体向けには雇用創出基金事業(全体票)をすべての自治体に送付するとともに、個別事業である、ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用事業・重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業のそれぞれに事業を行った自治体の事業の中の 10%を抽出して送付している点や、基金事業の委託先と基金事業の雇用者に送付した点、さらに、回収率などである。第 3 章では、アンケート調査のうち地方自治体向けの全体票の調査結果を取りまとめている。例えば、全体的に見た雇用創出基金事業の効果については、「良い」27.2%、「どちらかといえば良い」41.4%、「どちらともいえない」24.8%、「どちらかといえば悪い」3.2%、「悪い」0.2%などの結果を得ている。第 4 章では地方自治体向けアンケート調査のうち、個別事業である、ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用事業・重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業のそれぞれに関する結果を取りまとめている。事業の概要、委託先の選定基準、それぞれの雇用創出基金事業と産業政策や地域振興策との連携などを明らかにしている。第 5 章では委託先アンケート調査の結

果を取りまとめている。事業所の組織形態としては民間会社が 51.5%の過半を占めるほか、事業所の従業員規模、受託した事業分野、受託した理由、雇用者の採用の際に重視したポイントなどが明らかにされている。第6章では雇用者アンケート調査に結果が取りまとめられている。雇用者の性別、年齢、家計の中の位置づけなどの基本的な属性のほか、基金事業の仕事での雇用契約期間、職種、賃金、週当たり就業日数及び1日当たり労働時間などが明らかにされている。最後に第7章では雇用創出基金の効果と課題を概観し、基金事業の肯定的評価とともに問題点や課題などを取りまとめている。

なお、本報告書の内容については、研究者及び自治体関係者による計4回の研究会を通じて議論を経て、結論に至ったものである。本報告書の内容が、今後同様の施策を行う場合には、十分に活用されることを願ってやまない。

参考文献

太田聡一・大日康史（1996）「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』No. 32, pp. 111-131.

水野朝夫（1992）『日本の失業行動』中央大学出版部.

勇上和史（2005）「都道府県データを用いた地域労働市場の分析—失業・無業の地域間格差に関する考察」『日本労働研究雑誌』No. 539, pp. 4-16.

第2章 雇用創出基金事業の検証に関するアンケートの方法

1 調査の目的

リーマン・ショック後の緊急的な雇用対策のための事業として雇用創出基金事業が創設されたが、その後、雇用情勢が変化していく中で、雇用創出基金事業に求められる役割も変化している。平成24年度に実施された省内事業仕分けで「各事業の費用対効果分析、失敗事例を含めた自治体の評価を踏まえた詳細な検証が不十分であり、今後類似の事業を行う場合に備えて検証を行い、国、各地方自治体での事例の幅広い共有や一定のガイドラインの整備をしておくべき」とされた¹。

こうした状況を踏まえ、今後のあるべき雇用創出基金事業の形を探るとともに、緊急時に再び雇用創出基金事業を実施する場合のガイドラインを整備することを目的として、これまでの雇用創出基金事業についての検証を行った。

2 調査項目

表 2-1 各調査の調査項目

雇用創出基金事業全体調査	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創出事業・地域人材育成事業	委託先調査 (基金事業の委託先事業者)	雇用者調査 (基金事業で雇用された個人)
雇用失業情勢	事業実施年度	事業実施年度	事業実施年度	受託した事業分野	事業に就く前の就労経験
基金事業の実施状況(計画した事業数、計画した雇用創出人数、雇用創出の実績人数)	事業分野	事業内容	事業内容	受託した理由	直前職の就業形態、業種、従業員数、仕事内容、辞職理由、辞職時期、勤続期間
基金事業の実施の様子(企画・立案、実施、効果)	事業決算額	事業分野	事業分野	受託した事業の実施期間	最長職の就業形態、業種、従業員数、仕事内容、勤続期間
事業についての評価の実施状況	雇用計画人数、実績人数、継続雇用者数、正規雇用者数	事業決算額	事業決算額	採用者を募集した経路	基金事業の仕事に就いた時期

¹ この点については、第1章を参照。

表 2-1 各調査の調査項目（続き）

雇用創出基金事業全体調査	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業	委託先調査（基金事業の委託先事業者）	雇用者調査（基金事業で雇用された個人）
事業実施にあたり苦勞した点	企画・実施の仕方、委託先の選定基準	雇用計画人数、実績人数、継続雇用者数（内正規雇用者数）	雇用計画人数、実績人数、継続雇用者数（内正規雇用者数）	雇用実績人数、継続雇用者数（内正規雇用者数）	求職期間
基金事業と他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施したか	事業についての評価の実施状況	企画・実施の仕方、委託先の選定基準	企画・実施の仕方、委託先の選定基準	採用時に重視したこと	雇用保険の受給状況
最も成功した事業とその理由	適正な事業執行のための取組み	事業についての評価の実施状況	事業についての評価の実施状況	事業の応募者と採用者の評価	基金事業の仕事への応募経路
最も失敗した事業とその理由	基金事業終了後の事業継続可能性の判断で留意した点	適正な事業執行のための取組み	適正な事業執行のための取組み	事業で雇用した者の平均賃金、賃金決定で重視したこと	基金事業の仕事への応募理由
事業の効果についての考えとその理由	他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施	事業規模の配分の状況	他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施	就業日数、1日あたり労働時間	基金事業の仕事の雇用契約期間
今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	事業の効果についての考えとその理由	他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施	事業の効果についての考えとその理由	事業で雇用した人の雇用管理	基金事業の仕事の内容
今後事業を実施するにあたり国に期待すること	事業規模についての考え	事業の効果についての考え	事業規模についての考え	事業期間終了後の事業継続状況	基金事業の賃金、労働時間、就業日数
	事業実施にあたり苦勞した点	事業実施にあたり苦勞した点	事業実施にあたり苦勞した点	事業期間終了後の雇用継続	基金事業の仕事は有益だったか
	今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	基金事業の効果	現在の就業状態

表 2-1 各調査の調査項目（続き）

雇用創出基金事業全体調査	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業	委託先調査 (基金事業の委託先事業者)	雇用者調査 (基金事業で雇用された個人)
				基金事業の課題、改善のための要望	性、年齢、学歴、配偶者の有無、家計上の地位、2013年7月の本人・家計全体の収入)
				組織形態、業種名、本社所在地、従業員構成	

3 調査対象の抽出と回収状況

調査対象の抽出、送付先、回収状況は表 2-2 の通りである。

表 2-2 各調査の回収状況

調査の種類	雇用創出基金事業（全体票）	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業	基金事業の委託先	基金事業の雇用者
調査対象の抽出、送付先	すべての自治体の雇用・労働関係部門（基金事業担当）	都道府県の基金事業担当部門が各事業のなかから10%の事業を無作為に抽出。抽出された事業の基金事業担当者宛てに調査票を送付。			事業委託先の基金事業担当者宛てに調査票を送付。	平成 24 年度重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業で雇用された個人のうちアンケートへの回答に同意した者宛てに調査票を送付。
回収総数	914	417	4,295	2,416	4,463	2,131
調査票発送数	1,789	638	6,452	3,723	7,566	4,265
回収率(%)	51.1	65.4	66.6	64.9	59.0	50.0

なお、雇用創出基金事業の概略については、付表を参照されたい。

付表 雇用創出基金事業の比較

		重点分野雇用創出事業				雇用復興推進事業	
事業名	緊急雇用創出事業	重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業	震災等緊急雇用対応事業	事業復興型雇用創出事業	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	
趣旨	ふるさと雇用再生特別基金事業 地域の事情や創意工夫に基づき、地域の求職者等の積極的な雇用機会を創出	介護、医療等成長が期待される分野で新たな雇用機会を創出	地域の企業等で、雇用しながら研修等を行い、人材を育成	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出 産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ支援	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出 産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ支援	モテル性のある雇用機会を創出	
事業規模	2,500億円(特別会計) (20年度2次補正) 都道府県にふるさと雇用再生特別基金を造成	4,500億円(一般会計) (20年度2次補正1,500億 21年度1次補正3,000億) 都道府県に緊急雇用創出事業臨時特例基金を造成	21年度2次補正1,500億円 22年度予備費1,000億円 22年度補正1,000億円 7,510億円(一般会計) (23年度1次補正500億円 23年度3次補正2,000億円)	7,510億円(一般会計) (23年度1次補正500億円 23年度3次補正2,000億円)	23年度3次補正1,510億円		
実施主体	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体が直接実施	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体が直接実施	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体が直接実施	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託	
対象分野	限定なし	限定なし	介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、都道府県が設定する4分野	限定なし	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業	若者・女性・高齢者・障害者が活躍できる事業	
雇用期間	1年以上 (23年度まで更新可)	原則6ヶ月以内。更新1回可(実質1年以内、被災者は複数回更新可)	1年以内	1年以内 (被災者は複数回更新可)	期間の定めのない雇用型	1年以上 (27年度まで更新可)	
主な実施要件	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	新規雇用失業者の人員費以外の事業費の内、研修費用割合は3/5以上	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	産業政策の観点からの支援を受ける等	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	
実施期間	平成23年度まで	平成23年度まで	平成24年度まで	平成24年度(一部平成25年度)まで	平成24年度(一部平成25年度)まで	平成27年度まで (平成24年度までに開始した事業を3年間支援)	
実績	20年度 72人 21年度 24,429人 22年度 31,692人 23年度 29,847人	20年度 4,552人 21年度 187,678人 22年度 190,027人 23年度 141,778人	21年度 497人 22年度 80,148人 23年度 105,942人	被災3県(計画) 46,131人 被災3県(実績) 43,802人 (平成24年6月末時点)			

資料出所：厚生労働省資料。

第3章 全自治体アンケート調査結果

1 はじめに

この章と次章では、自治体を対象に実施した4つのアンケートの単純集計結果を概観する。はじめに全自治体を対象に実施したアンケート調査結果を、第4章では3つの個別基金事業に関するアンケート調査結果を見ることにする。

2 雇用創出基金事業（全体調査）

（1）雇用失業情勢の概況

はじめに、自治体の雇用失業情勢やその背景にある構造的な要因を多重回答してもらった¹。

図3-1 自治体の雇用失業情勢（多重回答、N=904、単位：％）

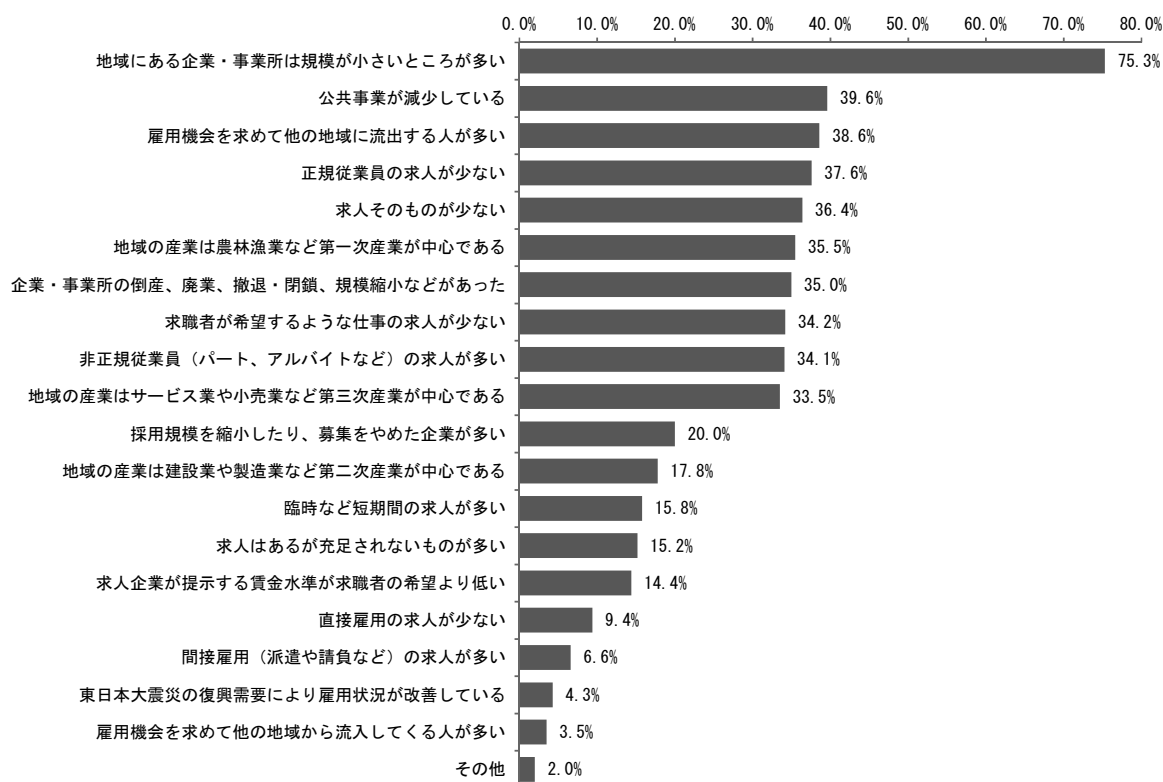


図3-1は、その結果である。「地域にある企業・事業所は規模が小さいところが多い」（75.3%）が最も多く、以下、「公共事業が減少している」（39.6%）、「雇用機会を求めて他の地域に流出する人が多い」（38.6%）、「正規従業員の求人が少ない」（37.6%）、「求人そのものが少ない」（36.4%）、「地域の産業は農林漁業など第一次産業が中心で

¹ 回答は主観的なもので、統計的裏付けのあるものとは限らないことに注意されたい。

ある」(35.5%)、「企業・事業所の倒産、廃業、撤退・閉鎖、規模縮小などがあつた」(35.0%) などとなっている。

(2) 雇用創出基金事業数および雇用創出人数

自治体が実施したふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創出事業・地域人材育成事業の実施状況に関して、計画した事業数、計画した雇用創出人数、雇用創出の実績人数を記入してもらった。表 3-1 は、各事業の記述統計である。計画した雇用創出人数の平均と雇用創出の実績人数の平均の関係を見ると、3事業とも雇用創出の実績人数が計画した雇用創出人数を上回っている。緊急雇用事業では、他の事業に比べて雇用創出の実績人数の平均が計画した雇用創出人数の平均を大きく上回っているが、これは、緊急雇用事業によって創出された雇用が6か月・更新1回で最長1年までという事業の内容に関係していると思われる。

表 3-1 基金事業の実施状況

事業	項目	N	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
ふるさと雇用再生特別基金事業	計画した事業数	724	19.1	6.0	65.6	0	782
	計画した雇用創出人数(人)	701	84.6	18.0	284.6	0	2,465
	雇用創出の実績人数(人)	721	90.5	20.0	302.6	0	2,713
緊急雇用事業	計画した事業数	875	60.9	25.0	196.4	1	2,509
	計画した雇用創出人数(人)	844	440.0	122.5	1623.2	1	23,387
	雇用創出の実績人数(人)	869	516.5	135.0	2053.1	1	29,544
重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業	計画した事業数	786	34.6	9.0	133.0	0	1,874
	計画した雇用創出人数(人)	761	288.4	32.0	1184.6	0	11,752
	雇用創出の実績人数(人)	783	312.5	35.0	1272.7	0	13,719

(3) 雇用創出基金事業の実施

雇用創出基金事業の実施に関して、事業の企画・立案、事業の実施、事業による効果について、「そうだ」「どちらでもない」「ちがう」「該当しない」から、あてはまるものをそれぞれ選んでもらった²。

(ア) 事業の企画・立案

事業の企画・立案に関連する項目の回答結果を図 3-2 で見ると、「事業計画は具体的で実行可能性が高かった」(「そうだ」という回答が 67.2%)、「事業についての委託先などへの周知は適切に行われた」(同 62.5%) は、6割以上が「そうだ」と回答しており、肯定的な回答の比率が高い。

² 「該当しない」という選択肢は、たとえば、事業を委託せずに実施した自治体を想定して設けたものである。

これに対して、「委託先の募集に対して十分な数の事業者が応募した」(同 22.6%)³、「事業計画を企業や住民などに説明し、理解、協力が得られた」(同 27.1%)は、肯定的な回答の比率が低い。ただし、これらの項目に対して「ちがう」という回答の比率が高いわけではなく、「どちらともいえない」という回答の比率が高い。

図 3-2 事業の企画・立案の様子 (N=914、単位：%)

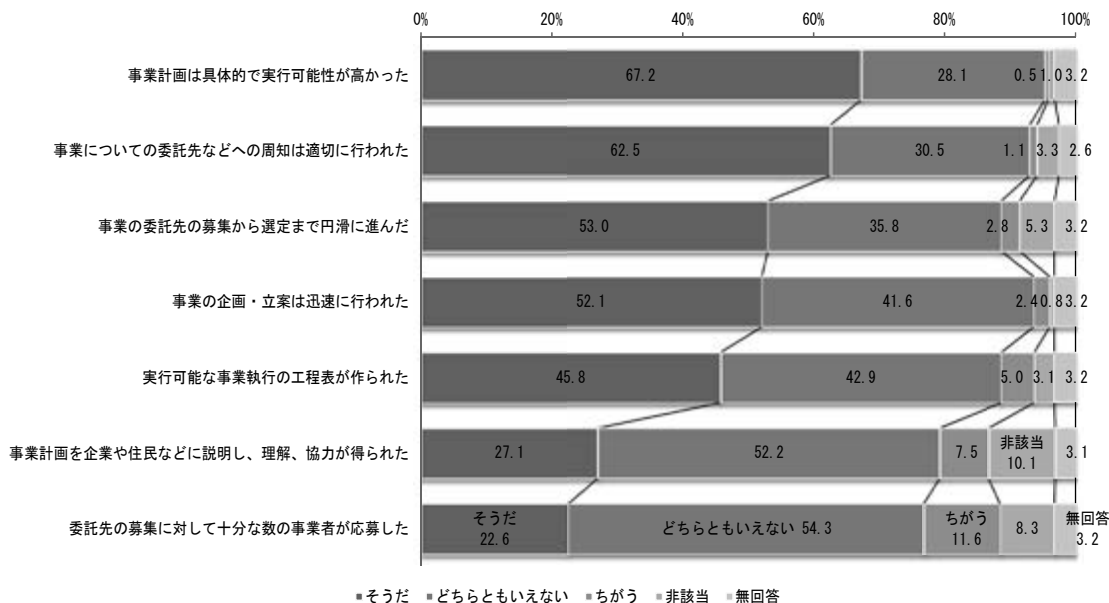
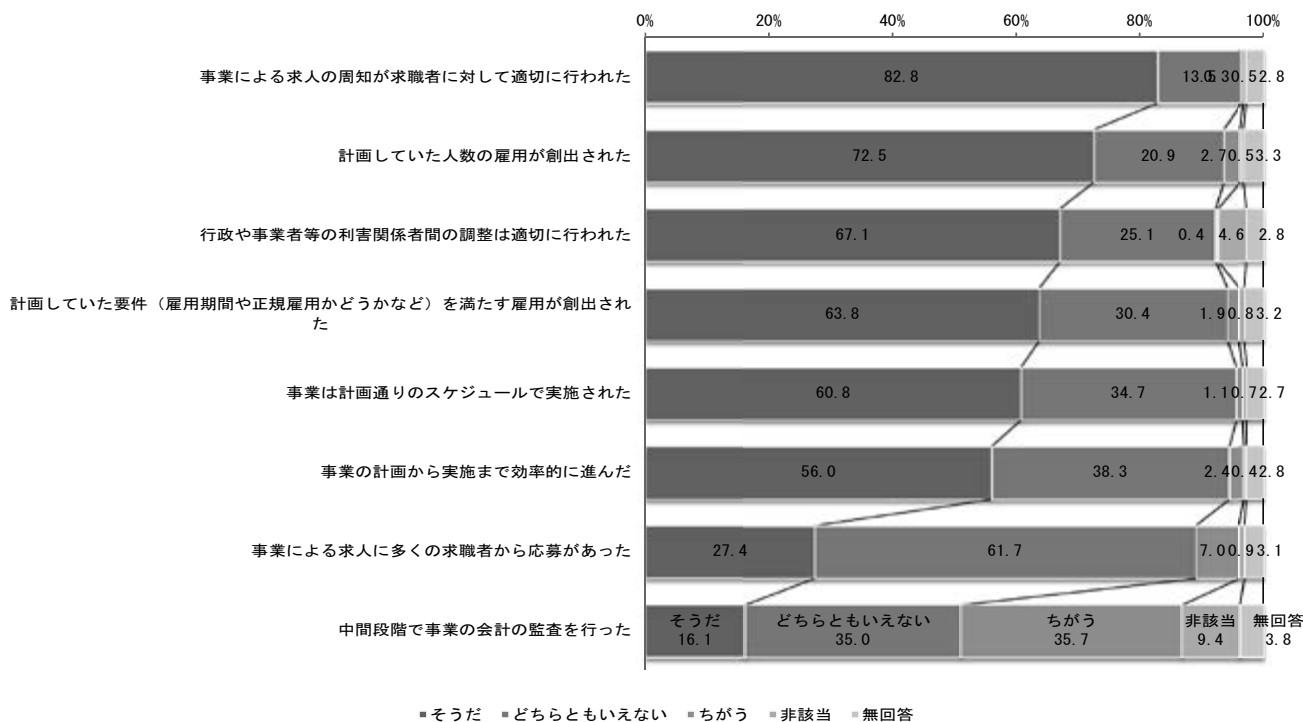


図 3-3 事業の実施について (N=914、単位：%)



³ 委託先の選定にあたっては、随意契約をしている場合があるので、数値を見る際に注意が必要である。

(イ) 事業の実施

図 3-3 で事業の実施に関連する項目の回答結果を見ると、「事業による求人の周知が求職者に対して適切に行われた」（「そうだ」という回答が 82.8%）、「計画していた人数の雇用が創出された」（同 72.5%）などの項目で肯定的な回答の比率が高い。

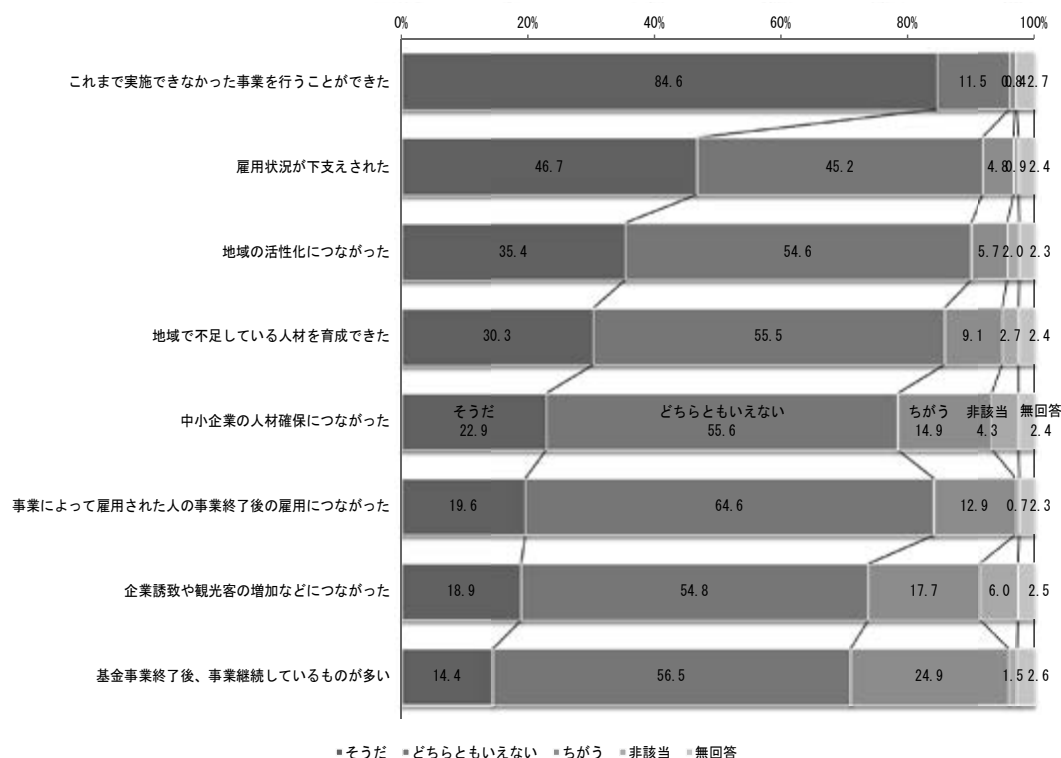
これに対して、「中間段階で事業の会計の監査を行った」（同 16.1%）、「事業による求人によくの求職者からの応募があった」（同 27.4%）は、肯定的な回答の比率が低い。

(ウ) 事業の効果

図 3-4 で事業の効果に関連する項目の回答結果を見ると、「これまで実施できなかった事業を行うことができた」（「そうだ」が 84.6%）、「雇用状況が下支えされた」（同 46.7%）で肯定的な回答の比率が高い。

これに対して、「基金事業終了後、事業継続しているものが多い」（同 14.4%）、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」（同 18.9%）、「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」（同 19.6%）などでは、肯定的な回答比率が低い。ただし、事業の効果に関する項目の多くで「どちらともいえない」という回答の比率が高い。

図 3-4 事業の効果について（N=914、単位：％）



さらに、基金事業の効果に関連する項目の中から、最も良かったと思うものを1つ選択してもらった。図 3-5 はその結果である。「これまで実施できなかった事業を行うことができた」という回答が5割以上あった。

図 3-5 基金事業の効果のうち最も良かったもの（多重回答、N=914、単位：％）

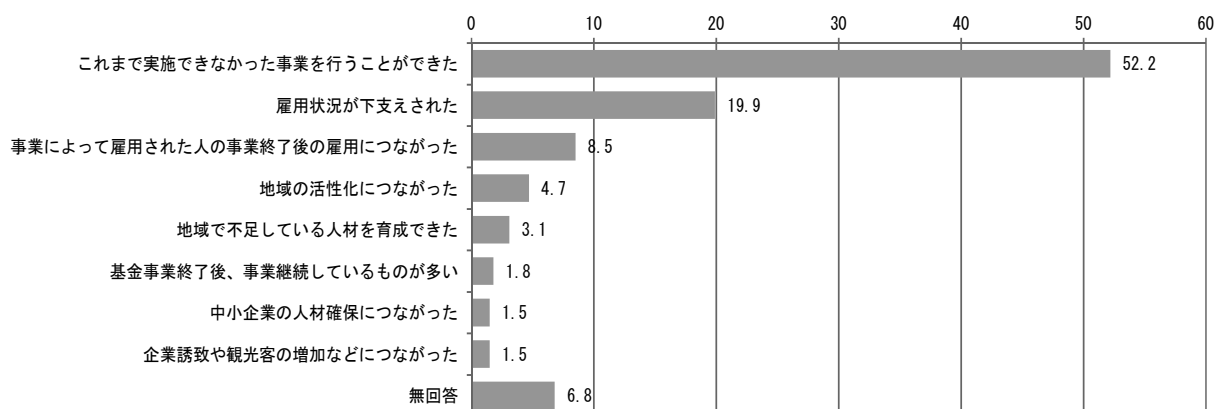
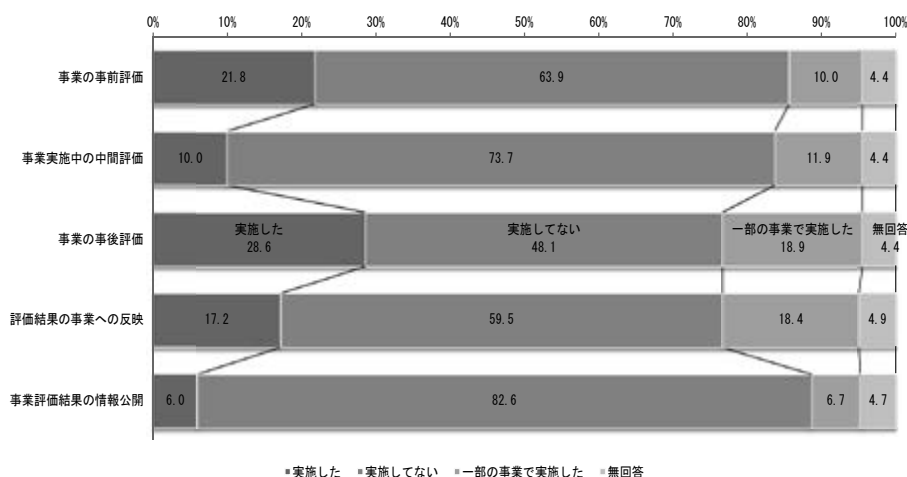


図 3-6 基金事業の評価の実施状況（N=914、単位：％）



（４）基金事業についての評価の実施状況

雇用創出基金事業の評価の実施状況を「事前評価」「中間評価」「事後評価」「評価結果の事業への反映」「事業評価結果の情報公開」について、「実施した」「実施していない」「一部の事業について実施した」から選択してもらった⁴。

図 3-6 はその結果である。「事業の事後評価」（「実施した」が 28.6%）、「事業の事前評価」（同 21.8%）で実施比率が高い。

（５）基金事業を実施するにあたり苦労した点

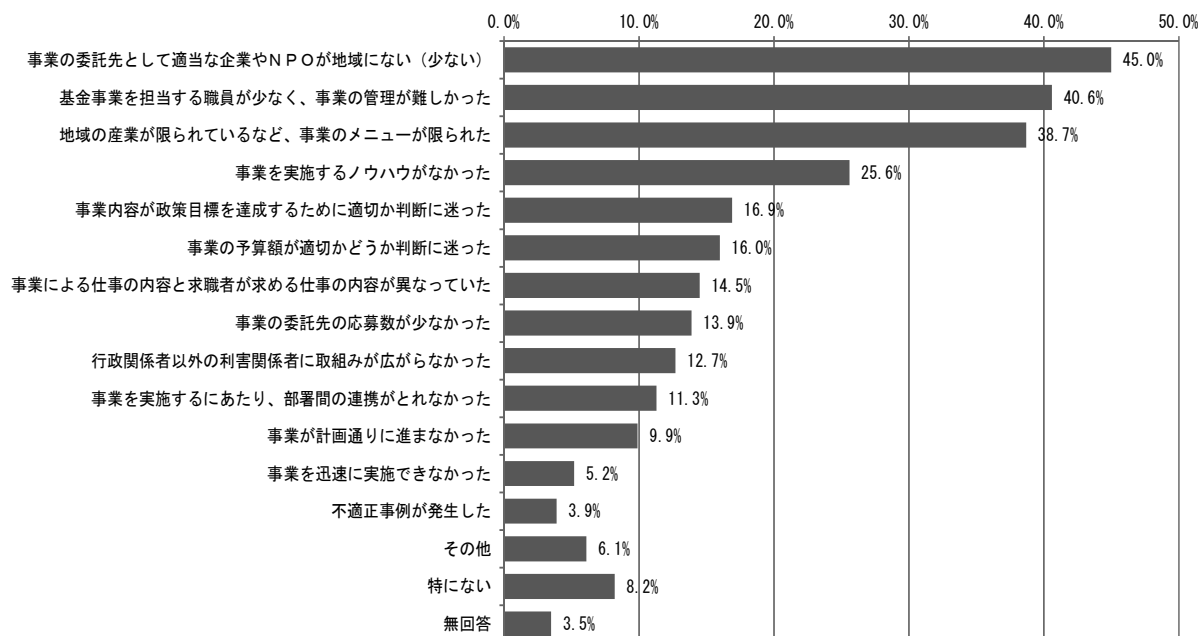
基金事業を実施するにあたり、どのような点で苦労したか、「事業を実施するノウハウがなかった」など 14 項目と「特にない」から多重回答してもらった。図 3-7 はその結果である。

「事業の委託先として適当な企業や NPO が地域にない（少ない）」（45.0%）が最も

⁴ 基金事業ではすべての事業について事業評価の実施を課しているわけではない。

多く、以下、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」（40.6%）、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた」（38.7%）などの回答の比率が高い⁵。

図 3-7 基金事業を実施するにあたり苦勞した点（多重回答、N=914、単位：％）



（6）基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施の状況

新たな雇用機会を創出するために、基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせて実施したかどうかたずねた。これは、基金事業を他の政策や事業と組み合わせて実施した場合、相乗効果につながるかどうか確認するための問である。図 3-8 はその結果である。「基金事業と産業政策や地域振興のための事業は関係なく実施した」という回答が 60.5%、「基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」という回答が 25.1%、「意識的ではないが、結果として基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」という回答が 15.2%であった。

（7）最も成功した基金事業、最も失敗した基金事業

実施した基金事業のうち、最も成功したと考える事業、最も失敗したと考える事業、そして、そのように考える理由を回答してもらった。

⁵ 「その他」の具体的な内容を分類すると、「応募の期間が短い」などスケジュールに関すること、「応募者が少ない事業があった」、「実施の仕方の変更指示への対応」、「要件を満たす事業者が少ない」、「複数の制度があるため実施にあたり戸惑うことがあった」等のほか、会計・経理・事務・事業の管理などに関わる記述が比較的多かった。

図 3-9 は、最も成功したと考える事業の事業区分である。「重点分野雇用創造事業（地域人材育成事業を含む）」が 25.5%、「ふるさと雇用再生特別基金事業」が 24.6%、「緊急雇用事業」が 23.2%となっており、回答の比率に大きな差はない。

図 3-8 基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施の状況

(多重回答、N=914、単位：%)

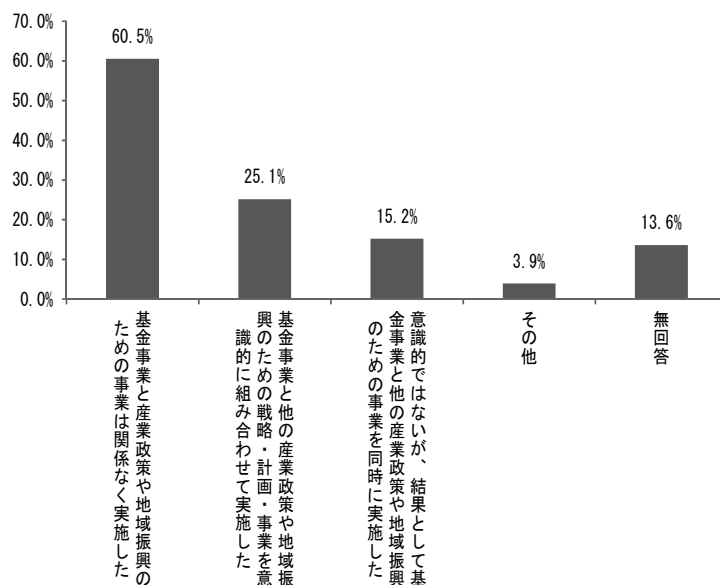
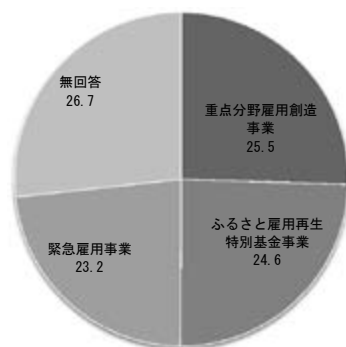


図 3-9 最も成功したと考える基金事業の区分 (N=914、単位：%)



なぜ成功したと考えるのか、その理由を「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」など 7 項目から多重回答してもらった。

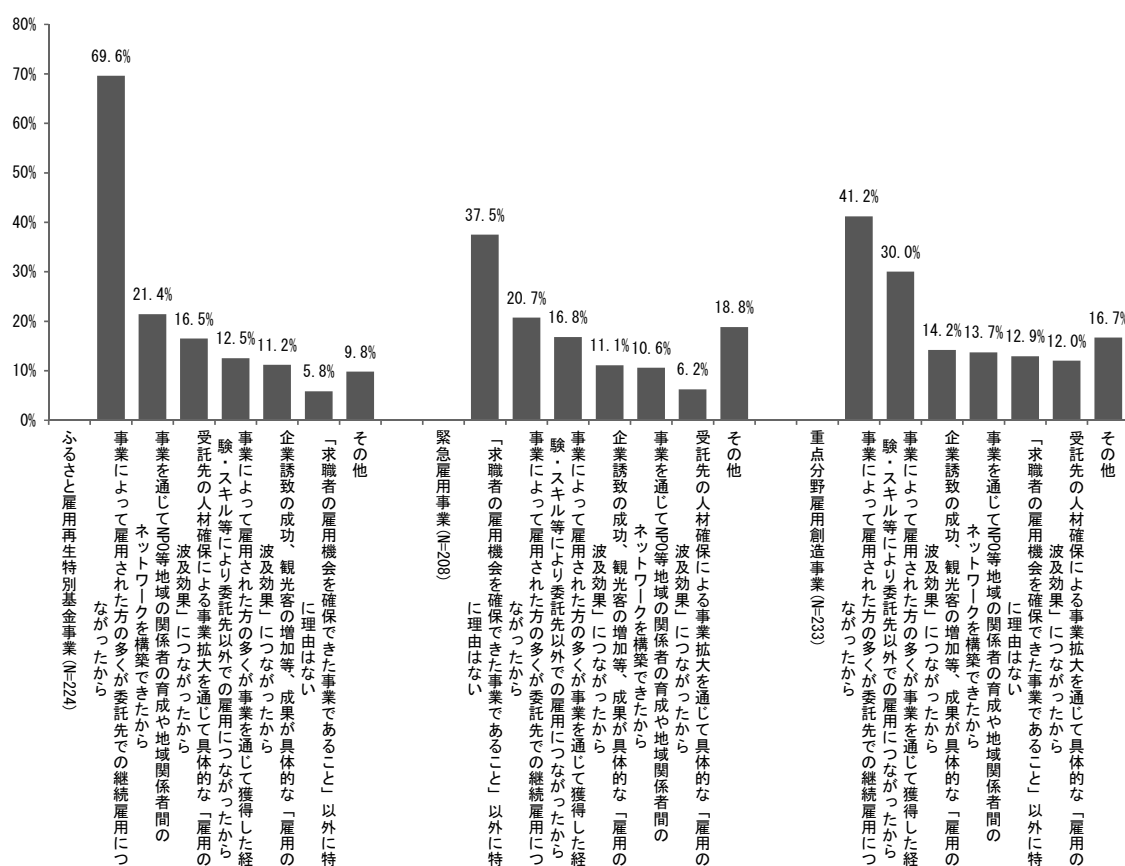
図 3-10 は基金事業の区分別に集計した結果である⁶。事業によって回答傾向が異なっている。ふるさと事業（図左）では、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」（69.6%）が最も多く、以下、「事業を通じて NPO 等地域

⁶ 第 2 章の付表からわかるように、事業によって目的が異なるので、単純に事業間の効果の比較することはできない。たとえば、緊急雇用事業の目的は一時的な雇用機会を創出することであり、継続雇用につなげることではない。以上から、回答結果を解釈する際には注意が必要である。

の関係者の育成や地域関係者間のネットワークを構築できたから」(21.4%)、「受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから」(16.5%) などとなっている。

緊急雇用事業(図中央)では、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」(37.5%)が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」(20.7%)、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」(16.8%) などとなっている。

図 3-10 最も成功したと考える理由(多重回答、単位: %)



重点分野事業(図右)では、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」(41.2%)が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」(30.0%)、「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから」(14.2%) などとなっている。

「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」については、3事業とも回答比率が比較的高い。また、重点分野事業については、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外

での雇用につながったから」という回答が比較的多い。

次に、図 3-11 で最も失敗したと考える事業をみると、「緊急雇用事業」、「重点分野雇用創造事業」、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の順になっている⁷。

図 3-11 最も失敗したと考える基金事業（単位：％）

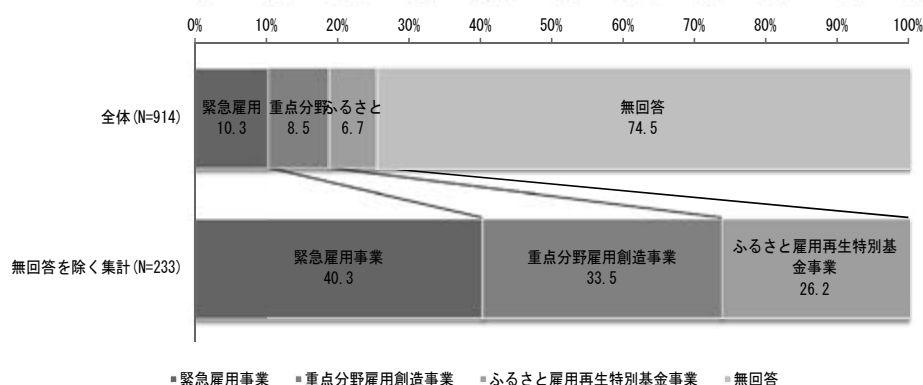
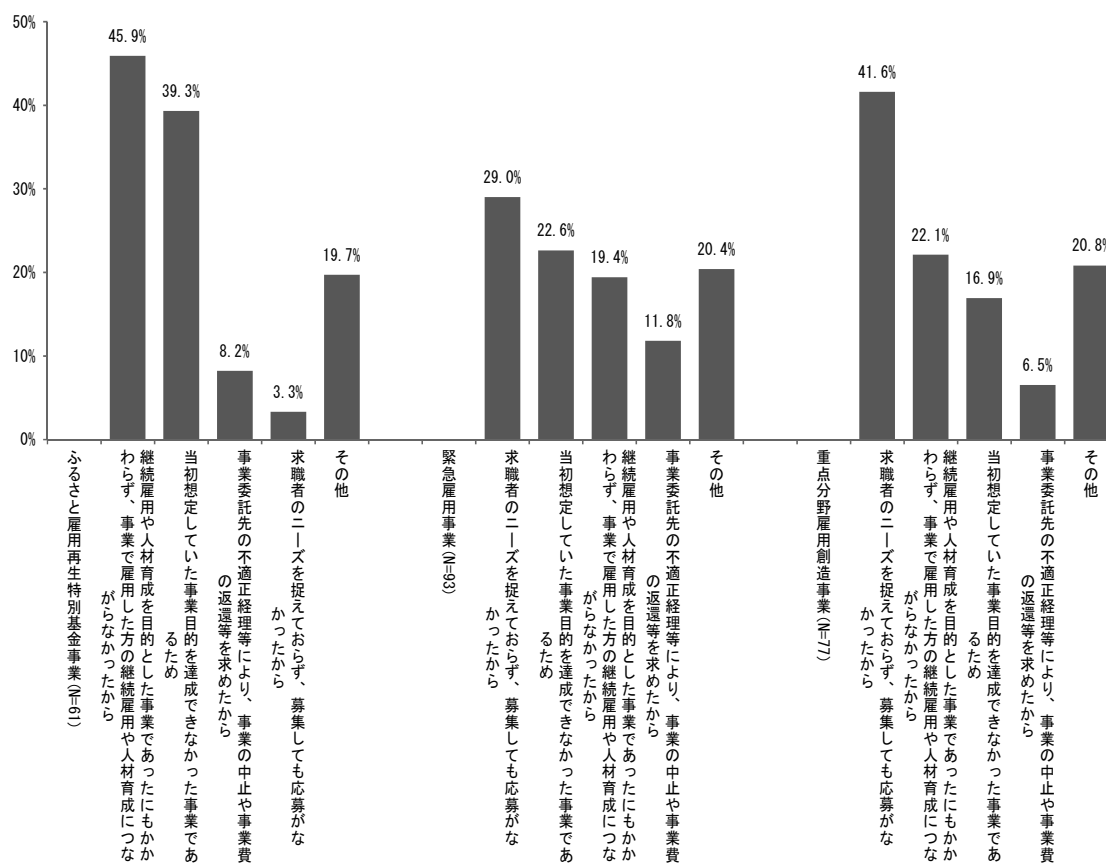


図 3-12 最も失敗したと考える理由（多重回答、単位：％）



最も失敗したと考える理由を事業区分別に集計してみた⁸。図 3-12 がその結果である。ここでも事業によって理由の傾向が異なっている。ふるさと事業（図左）については、

⁷ 最も成功した基金事業に関する問、最も失敗した基金事業に関する問ともに「無回答」の比率が高い。事業担当として事業の成否を回答しづらいことから、こうした状況になったと思われる。

⁸ 既に記述したように、各事業の目的が異なるので、失敗したと考える理由についても、解釈に注意が必要である。

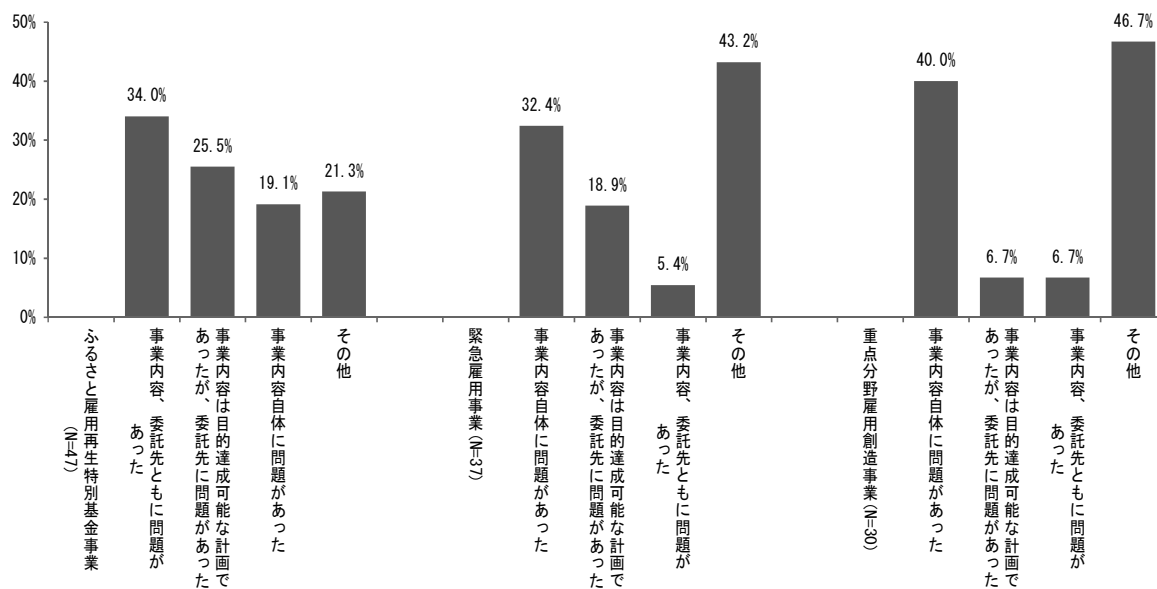
「事業で雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながらなかったから」(45.9%)、「当初想定していた事業目的が達成できなかった事業であるため」(39.3%)という回答の比率が高い。

緊急雇用事業(図中央)については、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかったから」(29.0%)、「当初想定していた事業目的が達成できなかった事業であるため」(22.6%)、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」(19.4%)の順になっている。

重点分野事業(図右)では、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかったから」(41.6%)の回答比率が高く、次いで「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」(22.1%)となっている。

さらに、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」または「当初想定していた事業目標を達成できなかったから」と回答した場合、その理由をたずねた。第3-13図は事業別の集計結果である。

図 3-13 事業で継続雇用や人材育成につながらなかった理由(多重回答、単位:%)



ふるさと事業(図左)については、「事業内容、委託先ともに問題があった」(34.0%)が最も多く、以下、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、委託先に問題があった」(25.5%)、「事業内容自体に問題があった」(19.1%)、「その他」(21.3%)となっている。

緊急雇用事業(図中央)については、「事業内容自体に問題があった」(32.4%)、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、委託先に問題があった」(18.9%)、「事業内

容、委託先ともに問題があった」(5.4%)、「その他」(43.2%)となっている。

重点分野事業(図右)については、「事業内容自体に問題があった」(40.0%)、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、委託先に問題があった」(6.7%)、「事業内容、委託先ともに問題があった」(6.7%)、「その他」(46.7%)となっている⁹。

(8) 全体的に見た雇用創出基金事業の効果について

今回実施した雇用創出基金事業を全体としてみたとき、その効果をどのように評価しているのか、「良い」「どちらかといえば良い」「どちらともいえない」「どちらかといえば悪い」「悪い」から選択してもらった¹⁰。

図 3-14 全体的に見た雇用創出基金の効果 (N=914、単位：%)

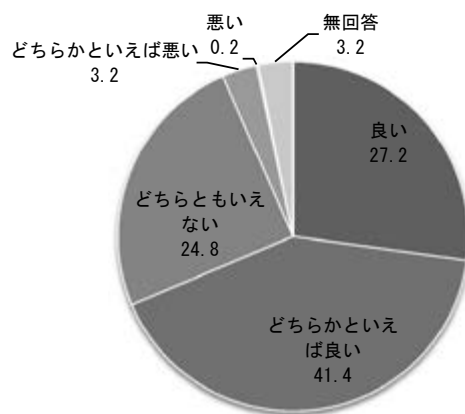


図 3-14 がその結果である。「良い」(27.2%)と「どちらかといえば良い」(41.4%)を合わせると、7割近くが肯定的に評価している。

次に、なぜそのように評価したのか、その理由を多重回答でたずねた。図 3-15 は、「良い」または「どちらかといえば良い」と回答した理由の集計結果である。「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(52.7%)が最も多く、以下、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」(29.6%)、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」(24.0%)、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」(22.2%)などとなっている¹¹。

⁹ 「その他」の具体的な内容として、「委託先企業の倒産・廃業・閉鎖など」、(応募者が少ない等の理由による)「事業の中止」が比較的多い。

¹⁰ 自治体によって、多数の事業を実施している場合もあろうし、1つの事業だけを実施した場合も考えられる。したがって、実施した事業や事業数などによって自治体を分類し、分析することが考えられる。この点については、今後の課題としたい。

¹¹ 「その他」の具体的な内容として、「事業実績を基に同内容事業が市単独事業として採用された」、「事業によって地域の活性化・利便性向上に繋がった」、「有資格者の養成等、人材育成につながった」、「東日本大震災の被災者、避難者の雇用につながった」、「事業により鳥獣被害に対応できた」、「特産品など商品の開発」、「雇用の確保につながった」等の記述があった。

図 3-15 基金事業の効果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由（多重回答、N=626、単位：％）

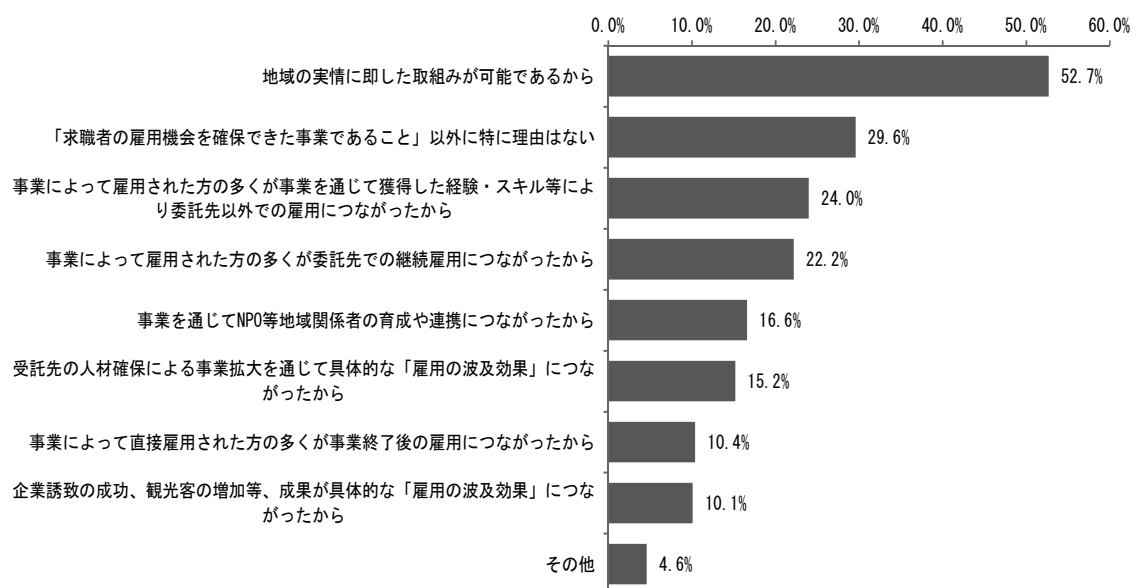
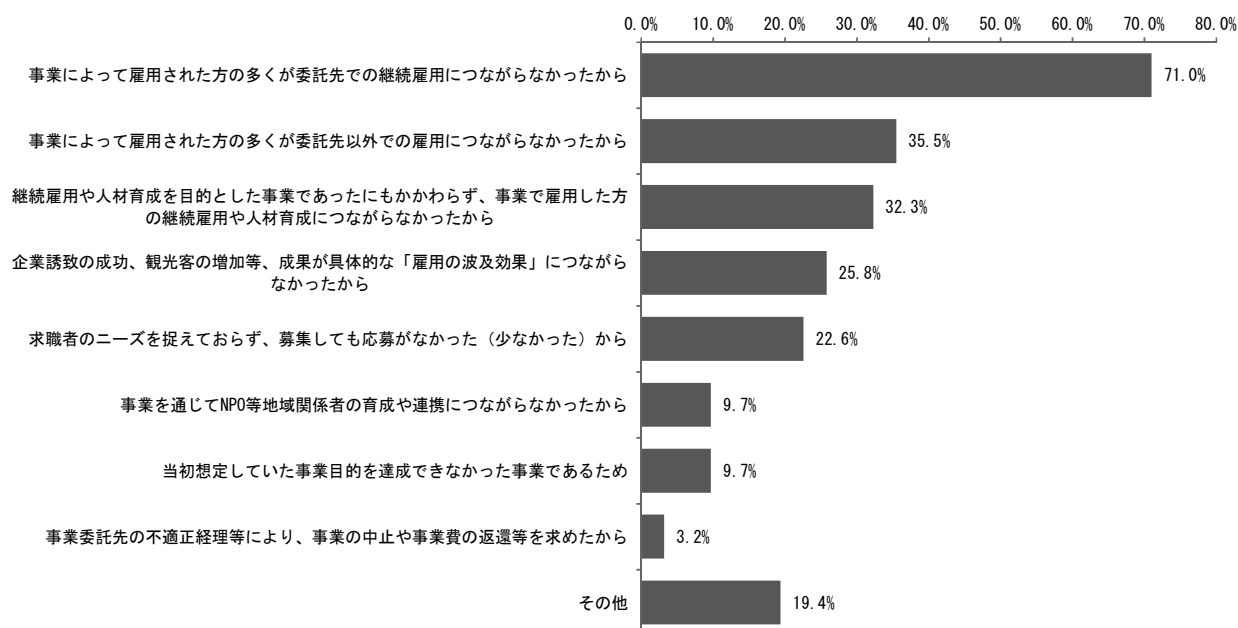


図 3-16 基金事業の効果を「悪い」「どちらかといえば悪い」と評価した理由（多重回答、N=31、単位：％）



次に、「悪い」または「どちらかといえば悪い」と回答した理由の集計結果が図 3-16 である。「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながらなかったから」（71.0%）が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが委託先以外での雇用につながらなかったから」（35.5%）、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」（32.3%）などとなっている¹²。

¹² 「その他」の具体的な内容として、「委託先との連絡・書類のやりとり、委託業者との共通理解の不足」、「雇用実績が計画を下回ったこと」、「雇用者の中途退職、継続雇用につながらなかったこと」、「事業の廃止」、「事業の中止」、「委託先事業所の倒産（廃業）」、「委託先がなかったこと」、「応募者がなかつ

さらに、「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答した理由として、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」または「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」を選んだ場合、その理由をたずねた。該当するケースは11ケースと少ないが、「事業内容、委託先ともに問題があった」(36.4%)、「事業内容自体に問題があった」(18.2%)、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった」(9.1%)、「その他」(36.4%)などとなっている。

(9) 基金事業を実施するための取組み

今回、基金事業を実施する際に発生した様々な課題に対して、どのような取組みがなされたのか。「他の自治体での取組み事例を参考にして、自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」など19項目と「特にない」から複数回答してもらった。

図 3-17 今回の基金事業を実施する際に発生した様々な課題に対する取組み(多重回答、N=787、単位:%)

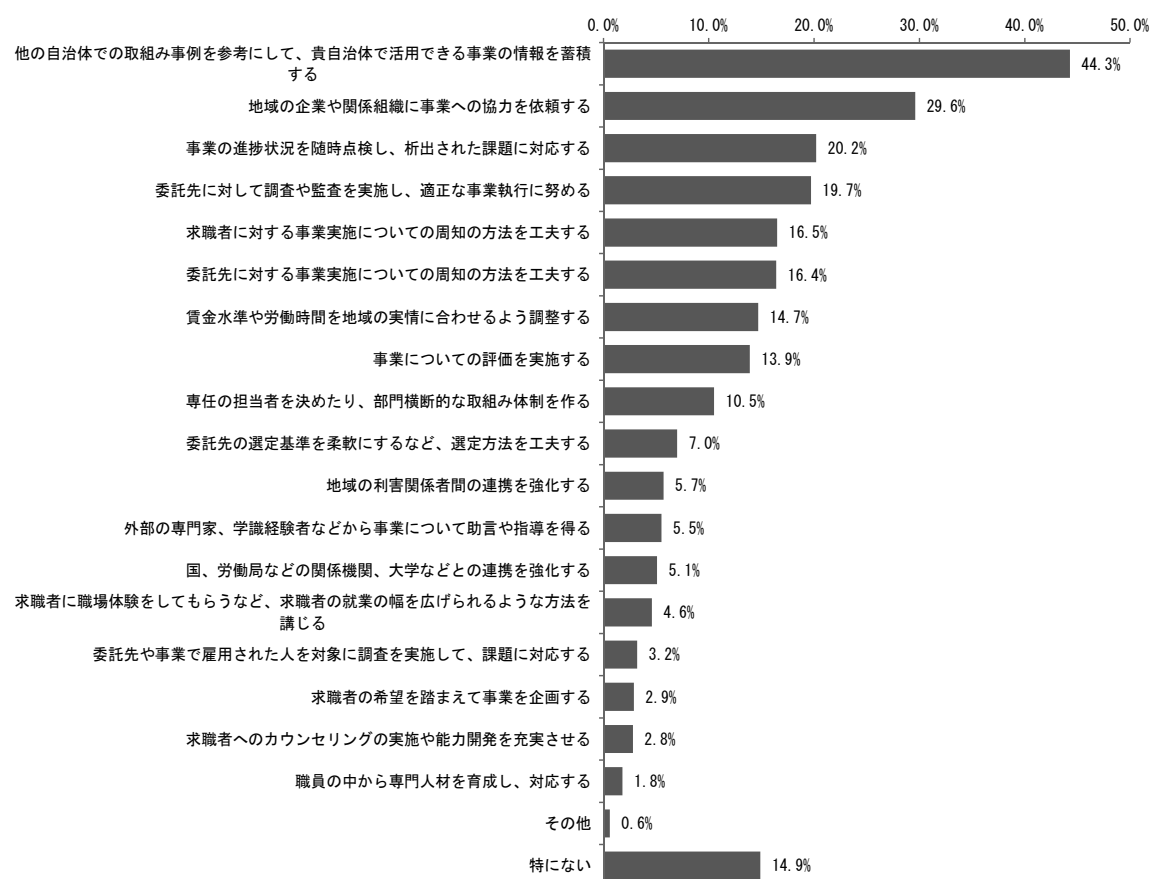


図 3-17 がその結果である。「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(44.3%) が最も多く、以下、「地域の企業や関係

た(少なかった)」、「(高齢者の応募が多いなど) 応募者の属性に偏りがあったこと」、「基金事業終了後の事業継続ができなかったこと」、「事務・経理・事業実施上の不備や不正」、「成果物の質に問題があったこと」、「東日本大震災や原発事故による影響や風評被害の影響」といった記述があった。

組織に事業への協力を依頼する」(29.6%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(20.2%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(19.7%) などとなっている。

次に、今後、再び基金事業を実施する場合、適切に対応するためにどのような取り組みが必要だと思うか、同じ項目から複数回答してもらった。

図 3-18 今後基金事業を実施する場合に適切に対応するために必要な取り組み
(多重回答、N=819、単位：%)

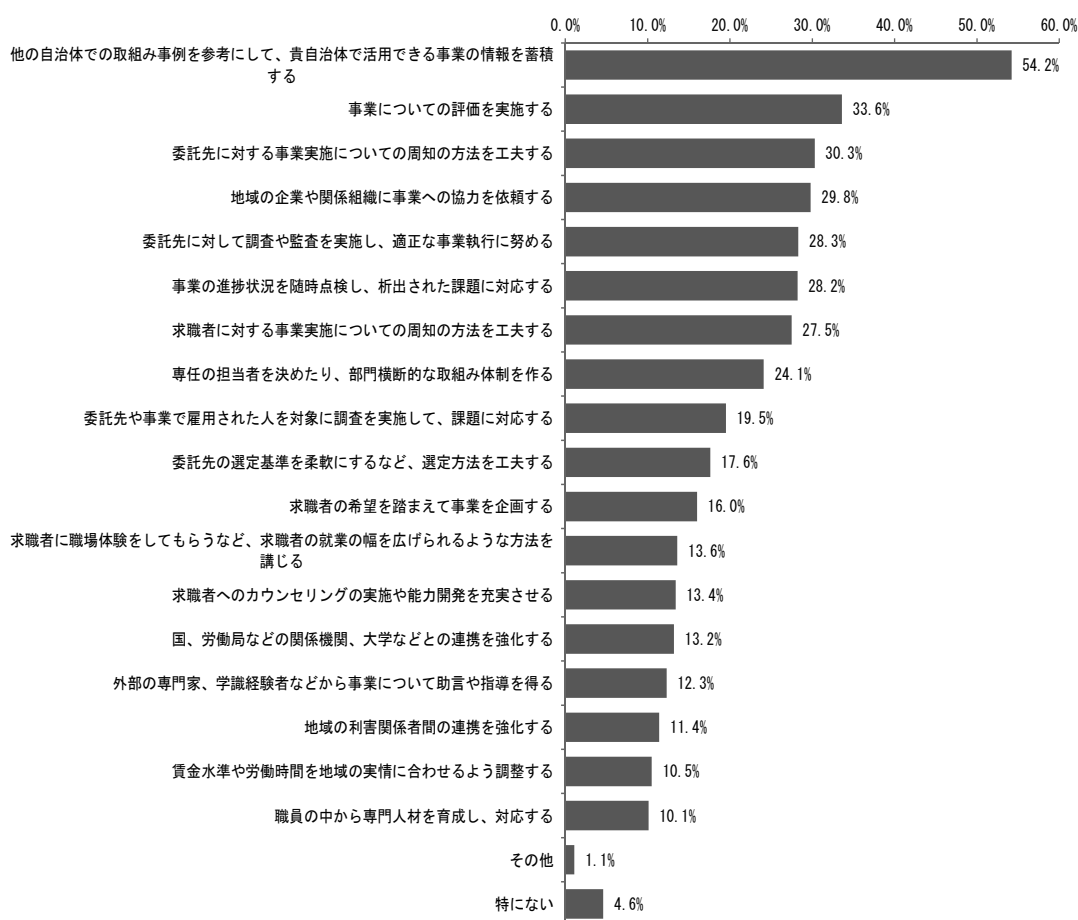


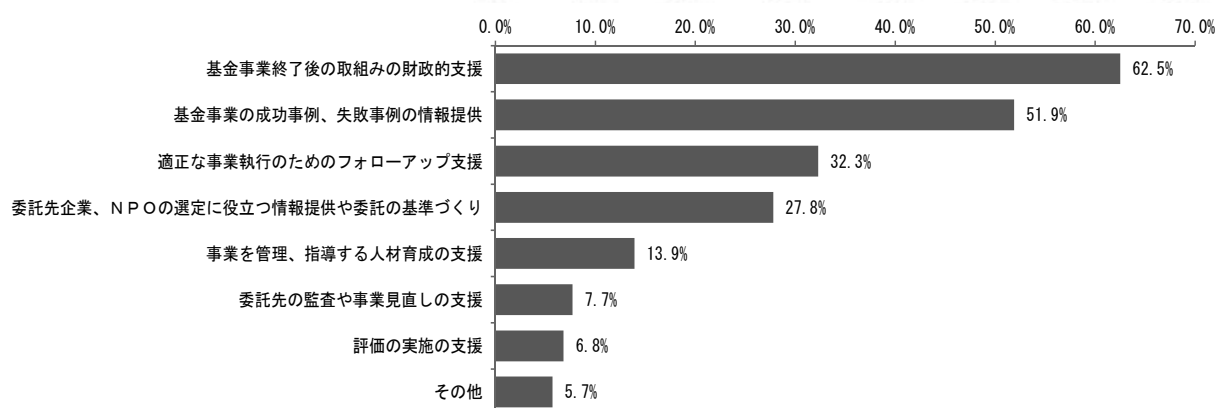
図 3-18 がその結果である。「他の自治体での取り組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(54.2%) が最も多く、以下、「事業についての評価を実施する」(33.6%)、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(30.3%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(29.8%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(28.3%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(28.2%)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(27.5%)、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取り組み体制を作る」(24.1%) などとなっている。今回の基金事業での取り組みと今後必要な取り組みを比較すると、「事業についての評価を実施する」(「今回」に比べ「今後」が 19.7%

ポイント多い)、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」(同 16.3%ポイント)、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(同 13.9%ポイント)、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る」(同 13.6%ポイント)、「求職者の希望を踏まえて事業を企画する」(同 13.1%ポイント)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(同 11.0%ポイント)、「求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる」(同 10.6%ポイント)と「委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する」(同 10.6%ポイント)などの項目では、差が比較的大きい。また、今回の取組みでは「特にない」という回答が 14.8%あったが、今後必要な取組みに対する回答では 4.6%にとどまっている。

(10) 今後基金事業を実施するにあたり国に期待すること

今後、雇用創出基金事業を実施するにあたり、国にどのようなことを期待するかたずねた。図 3-19 はその結果である。「基金事業終了後の取組みの財政的支援」(62.5%)が最も多く、以下、「基金事業の成功事例、失敗事例の情報提供」(51.9%)、「適正な事業執行のためのフォローアップ支援」(32.3%)、「委託先企業、NPOの選定に役立つ情報提供や委託の基準づくり」(27.8%)などとなっている。

図 3-19 今後基金事業を実施するにあたり国に期待すること (多重回答、N=872、単位：%)



3 基金事業の効果に関する要因についての探査的集計

以下では、雇用創出基金事業の効果、評価に関わる項目について探査的な集計を行った結果について述べる¹³¹⁴¹⁵。以下でいう効果は、回答者の主観によるものである。具体的には、雇用創出基金事業の事業による効果に関する問に「そうだ」と回答した

¹³ 調査項目のうち、「最も成功した事業」と「最も失敗した事業」については、集計対象から除外した。

¹⁴ 雇用創出基金事業の事業による効果に関する回答に偏りがあるため、いくつかの選択肢を合わせて集計を行った。

¹⁵ 自治体の人口規模、産業別就業者、有効求人倍率など、アンケートで得られない変数を用いた分析は今後の課題としたい。

自治体と「そうだ以外」（「どちらともいえない」＋「ちがう」）に回答した自治体に分け、他の問とクロス集計した¹⁶。その際、以下の10項目を取り上げた。すなわち、

- ①「計画していた人数の雇用が創出された」、
- ②「計画していた要件（雇用期間や正規雇用かどうかなど）を満たす雇用が創出された」
- ③「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」
- ④「雇用状況が下支えされた」
- ⑤「中小企業の人材確保につながった」
- ⑥「これまで実施できなかった事業を行うことができた」
- ⑦「地域で不足している人材を育成できた」
- ⑧「企業誘致や観光客の増加などにつながった」
- ⑨「基金事業終了後、事業継続しているものが多い」
- ⑩「地域の活性化につながった」

である¹⁷。

（1）基金事業の実施状況

表3-2は、基金事業の成果に関する8項目に対する回答毎の基金事業の概況に関する記述統計量である。表頭には基金事業の成果に関する8項目に「そうだ」と回答した自治体と「そうだ以外」（「該当しない」「無回答」を除き、「どちらともいえない」と「ちがう」の合計）と回答した自治体の別を、表側には基金事業の計画した事業数、計画した雇用創出人数、雇用創出の実績人数の記述統計を、それぞれ掲載している。たとえば、ふるさと雇用再生特別基金事業の雇用創出の実績人数を見ると、「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」に「そうだ」と回答した自治体の雇用創出の実績人数の平均は192.9人であるのに対して、「そうだ以外」と回答した自治体の雇用創出の実績人数の平均は64.0人である。

表に記載した数値について平均値の差の検定を行ったところ、表頭の「これまで実施できなかった事業を行うことができた」と「基金事業終了後、事業継続しているものが多い」の2つの項目については、事業の事業数、計画人数、実績人数で有意差がなかった。しかし、それ以外の項目については、有意差があった¹⁸。

¹⁶ 単純集計結果は第3-4図を参照。本文の通り、ここでの効果はあくまで回答者の主観である。雇用計画人数、雇用実績人数、継続雇用人数など数値による効果の測定はこの資料では取り上げていない。

¹⁷ 繰り返しになるが、事業ごとに目的が異なるので、本来であれば事業ごとの評価項目を変えて回答してもらったのが望ましかったと考えられる。

¹⁸ 計画した雇用創出人数/雇用創出の実績人数の数値が「計画していた人数の雇用が創出された」、「計画していた要件を満たす雇用が創出された」の回答によって有意差があるか検定したところ、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の「計画していた人数の雇用が創出された」だけ有意差があった。

(2) 事業の実施状況

次に、「事業の企画・立案は迅速に行われた」など事業の企画・立案および「行政や事業者等の利害関係者間の調整は適切に行われた」など事業の実施と「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」など事業の効果について集計した。

集計にあたり、事業の企画・立案、事業の実施の各項目の回答についても事業の効果と同様、「そうだ」と「そうだ以外」の2つに分けて集計した。

紙幅の都合上、クロス集計の検定結果だけを表3-3に記載した。表頭は「計画していた人数の雇用が創出された」など事業の効果に関する項目、表側は「事業の企画・立案は迅速に行われた」などの事業の企画・立案に関する項目、「行政や事業者等の利害関係者間の調整は適切に行われた」などの事業の実施に関する項目を記載している。各セルの記号はクロス集計の検定結果で、***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを意味する。たとえば、表側の「事業の企画・立案は迅速に行われた」と表頭の「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」とのカイ二乗検定の結果が両項目が交わるセルに***とあり、1%水準で有意であることを表している。

表 3-2 雇用創出基金事業の実施状況と事業による効果の関係

	用た計画創出された効果			用た計画創出された効果			用た計画創出された効果			用た計画創出された効果			用た計画創出された効果			用た計画創出された効果			用た計画創出された効果			用た計画創出された効果			用た計画創出された効果															
	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数													
雇用創出基金事業	20.2	69.0	6.0	538	16.6	57.3	6.0	177	88.1	5.0	475	20.6	62.8	6.0	239	34.3	102.9	7.0	149	15.3	51.8	6.0	569	29.9	90.2	7.0	368	8.1	13.1	4.0	350	30.9	88.8	7.0	178	15.7	58.3	5.0	521	
緊急雇用創出基金事業	89.0	297.3	16.0	527	72.6	247.3	20.0	167	80.4	16.0	468	94.7	297.8	21.0	227	183.0	453.3	26.0	144	59.3	212.8	16.0	551	137.7	387.2	27.0	356	29.7	65.1	13.0	339	161.4	417.0	28.0	172	60.8	225.2	16.0	505	
重点分野雇用創出基金事業	96.5	320.7	19.5	536	74.1	247.7	21.0	176	87.7	18.0	473	97.6	309.2	22.0	238	192.9	488.3	28.5	148	64.0	225.8	18.0	567	146.4	411.6	32.0	367	32.1	65.8	14.0	348	168.9	435.7	30.0	178	65.8	243.7	17.0	518	
緊急雇用創出基金事業	64.0	207.6	24.0	649	54.4	166.3	31.0	288	62.3	24.0	576	60.0	167.6	29.0	286	103.3	302.8	29.0	173	50.8	158.9	25.0	691	93.8	278.0	30.0	418	30.9	37.4	22.0	440	106.6	314.0	27.0	206	48.5	143.8	26.0	624	
緊急雇用創出基金事業	443.8	1569.6	118.0	632	356.0	1208.6	143.0	196	424.2	150.4	555	421.0	1295.5	135.0	272	888.9	2673.2	143.0	166	301.3	980.8	119.0	687	668.0	2076.2	146.5	406	185.7	333.5	102.0	424	739.5	2070.5	133.5	198	333.2	1299.5	124.0	603	
緊急雇用創出基金事業	528.9	2042.3	131.0	645	389.2	1296.8	158.0	206	507.5	2059.8	131.0	566	476.3	1498.8	147.5	284	1016.6	3136.6	149.0	171	361.4	1382.0	133.0	687	796.8	2643.7	152.0	417	204.3	345.8	112.5	438	905.8	2690.2	139.0	205	376.3	1562.9	138.0	619
重点分野雇用創出基金事業	35.1	128.4	9.0	582	33.2	149.4	9.0	192	33.4	131.2	9.0	509	37.2	138.5	9.0	263	72.9	218.8	9.5	154	25.2	100.2	9.0	623	56.3	185.3	11.0	388	13.0	22.3	7.0	388	64.9	206.2	10.0	188	25.8	99.1	9.0	582
重点分野雇用創出基金事業	280.7	1128.0	30.0	569	271.6	1187.7	36.0	182	261.9	1116.2	31.0	497	318.6	1186.9	36.0	252	686.3	1858.1	45.5	148	183.2	857.0	30.5	604	481.4	1569.6	38.0	377	74.1	234.7	27.5	374	628.2	1877.8	36.0	182	172.0	755.1	32.0	544
重点分野雇用創出基金事業	313.4	1257.5	33.0	578	278.0	1221.4	40.0	192	295.2	1239.4	33.0	506	325.0	1270.6	39.0	263	720.1	1986.2	49.0	153	202.1	955.1	34.0	621	525.2	1715.0	46.0	387	83.8	260.8	30.0	386	681.8	2053.7	39.5	188	189.6	819.0	35.0	559
重点分野雇用創出基金事業	18.9	66.0	6.0	639	22.2	67.7	6.0	78	34.8	103.1	7.0	243	11.2	31.9	5.0	462	31.6	93.1	7.0	149.0	16.6	58.2	6.0	538	14.6	39.0	5.0	109	20.1	70.1	6.0	604	29.2	88.0	7.0	273	13.2	47.3	5.0	439
重点分野雇用創出基金事業	84.9	285.0	17.5	618	86.0	295.8	17.0	76	171.7	438.0	26.0	238	40.0	140.7	15.0	448	156.6	401.0	27.0	143.0	69.1	251.0	16.0	522	88.5	313.2	13.5	106	84.6	281.9	19.0	584	129.5	378.4	23.0	266	57.5	205.7	16.0	423
重点分野雇用創出基金事業	60.3	309.5	20.0	637	84.0	332.6	20.0	77	184.0	466.8	29.0	243	42.2	146.5	16.0	459	162.1	417.7	27.5	148.0	74.9	270.4	18.0	536	96.3	346.4	14.5	108	89.9	296.8	20.0	602	137.1	398.1	24.0	272	62.3	226.3	17.0	437
重点分野雇用創出基金事業	62.8	205.0	26.0	751	52.0	140.0	26.0	111	116.8	335.9	29.0	267	36.5	65.5	25.0	577	101.0	297.4	27.0	172.0	53.9	183.4	26.0	641	39.5	125.9	17.0	125	65.7	206.6	27.0	728	89.9	286.9	25.0	315	45.6	114.8	27.0	537
重点分野雇用創出基金事業	431.8	1536.3	128.0	722	352.6	1182.7	103.0	108	897.1	2490.0	138.5	258	229.7	57.1	110.0	559	788.0	2485.5	146.5	164.0	353.5	1141.7	127.0	621	302.5	1045.3	84.0	121	444.8	1590.5	132.5	702	625.0	2145.1	117.0	305	306.5	965.1	127.0	516
重点分野雇用創出基金事業	508.0	1935.0	139.0	746	404.8	1470.7	113.0	110	1043.1	3165.5	144.5	266	244.9	877.3	124.0	572	867.9	2936.6	144.0	171.0	420.7	1557.3	136.5	636	349.9	1304.4	82.5	124	521.5	1976.7	142.0	723	724.4	2558.9	125.5	312	383.8	1350.0	144.0	534
重点分野雇用創出基金事業	35.1	138.8	9.0	682	31.1	88.7	9.0	94	71.4	220.3	12.0	251	17.1	48.8	8.0	509	61.3	198.0	10.0	156.0	29.3	115.5	9.0	581	26.3	96.5	7.0	109	36.4	138.7	9.0	658	56.0	189.9	10.0	290	22.3	82.3	8.0	476
重点分野雇用創出基金事業	283.9	1152.4	32.0	659	243.8	1074.9	31.0	91	639.3	1825.4	47.0	244	106.0	486.2	29.0	493	549.5	1616.5	39.5	148.0	224.7	1013.2	32.0	564	283.6	1250.8	20.0	106	281.0	1130.8	35.0	637	427.8	1508.4	36.0	233	186.0	842.8	31.0	458
重点分野雇用創出基金事業	309.5	1257.6	36.0	678	273.8	1173.7	33.0	93	679.3	1839.7	51.0	251	128.8	638.9	31.0	506	583.8	1770.1	46.0	155.0	248.3	1100.4	35.0	579	322.8	1415.2	23.0	108	306.6	1225.8	39.0	656	469.6	1615.6	39.0	289	210.3	988.5	34.0	474

表 3-3 事業の企画・立案および事業の実施と事業による効果の関係

		計画していた人数の雇用が創出された	計画していた要件を満たす雇用が創出された	事業によって雇われた人の事業終了後の雇用につながった	雇用状況が下支えされた	中小企業の人材確保につながった	これまで実施できなかった事業を行うことができた	地域で不足している人材を育成できた	企業誘致や観光客の増加などにつながった	基金事業終了後、事業継続しているものが多	地域の活性化につながった
① 事業の企画・立案	事業の企画・立案は迅速に行われた	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	事業についての委託先などへの周知は適切に行われた	***	***	***	***	***	**	***	***	***	***
	委託先の募集に対して十分な数の事業者が応募した	***	***	***	***	***		***	***	***	***
	事業の委託先の募集から選定まで円滑に進んだ	***	***	***	***	**	**	***	***	***	***
	事業計画は具体的に実行可能性が高かった	***	***	***	***	***	***	***	**	*	***
	実行可能な事業執行の工程表が作られた	***	***	*	**	***		***	***		***
	事業計画を企業や住民などに説明し、理解、協力が得られた	**	***	***	**	***	***	***	***	***	***
② 事業の実施	行政や事業者等の利害関係者間の調整は適切に行われた	***	***		**	***	***	***	***	***	***
	事業による求人への周知が求職者に対して適切に行われた	***	***	*	***	***	***	***	**		***
	事業による求人への多くの求職者から応募があった	***	***	***	***	***	***	***	*		***
	事業は計画通りのスケジュールで実施された	***	***	***	***		***	***	***	**	***
	中間段階で事業の会計の監査を行った	***	*	***	**	***		***	***	***	***
	計画していた人数の雇用が創出された		***	***	***		**	*	***	**	***
	計画していた要件（雇用期間や正規雇用かどうかなど）を満たす雇用が創出された	***		***	***	*	***		***	***	***
事業の計画から実施まで効率的に進んだ	***	***	***	***	**	***	***	***	***	***	

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを意味する。

個別の集計結果をみると、事業の企画・立案、事業の実施の各項目に「そうだ」と回答した自治体の方が、「そうだ以外」の回答をした自治体に比べて、事業による効果の各項目に肯定的に回答している比率が高い。

(3) 事業の評価の実施

表 3-4 は、事業の評価の実施状況と事業による効果のクロス集計の検定結果である¹⁹。記号の表記は表 3-3 と同じである。

事業の成果のうち、「計画していた人数の雇用が創出された」と「計画していた要件を満たす雇用が創出された」については、評価の実施と有意差がない。また、「これま

¹⁹ ここでは複数の事業を実施している場合もあるので、解釈には注意が必要である。

で実施できなかった事業を行うことができた」という項目は、「事業評価結果の情報公開」とのクロス集計を除いて、有意となっていない。さらに、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」という項目は、「事業の事後評価」と「評価結果の事業への反映」とのクロス集計を除いて、有意ではない。

表 3-4 事業による効果と事業の評価の実施の関係

	計画した 数の雇用 が創出 した人	計画した 件数を 満たさ ない人	事業終了 後に雇 用した 人	雇用状 況が下 支	中小企 業の人 材	これまで 実施し た事業 で	地域で 人材を 育成し て	企業誘 致や観 光	基金事 業終了 後、多 く	地域の 活性化 に
事業の事前評価				**	***					**
事業実施中の 中間評価			*				***		***	**
事業の事後評価			***	**	**		***	*	**	***
評価結果の事業 への反映			**	***	***		***	*	**	***
事業評価結果の 情報公開					*	*	*			

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを意味する。

(4) 事業を実施する際に苦労した点

表 3-5 は、基金事業を実施する際に苦労した点と事業による効果についてクロス集計した結果である。グレーのセルは、「そうだ」という回答比率と「そうだ以外」の回答比率の差が5%ポイント以上、黒のセルは同じく10%ポイント以上あることを表している²⁰。

たとえば、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」を選択し、「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答した自治体は33.5%であるのに対して、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」を選択し、「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ以外」に回答し自治体は50.2%と相対的に高い比率である。このことから、委託先として適当な企業やNPOがあるかどうかと中小企業の人材確保とが関連する可能性があると考えられる。

また、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」を選択し、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」という項目に「そうだ」と回答した自治体は35.7%であるのに対して、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」という

²⁰ 検定結果ではないことに注意されたい。

項目に「そうだ以外」と回答した自治体は 48.7%となっている。したがって、両者の間にも関連がある可能性があると考えられる。

表 3-5 基金事業を実施する際に苦勞した点と事業による効果の関係

	の計画して創出した人数		を計画して創出した雇用が創出された		事業によって雇われた人の事業終了後の雇用につな		雇用状況が下支えされた		中小企業の人材確保につながった		これまで実施できなかった事業を行うことができた		地域で不足している人材を育成できた		企業誘致や観光客の増加などにつながった		基金事業終了後、事業継続しているものが多い		地域の活性化につながった	
	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外	そう	そうだ以外
N	653	214	578	289	175	700	421	451	206	636	764	110	273	584	171	655	132	733	319	545
事業を実施するノウハウがなかった	25.7%	24.8%	24.7%	27.0%	23.4%	26.4%	24.9%	26.6%	25.2%	25.8%	25.3%	30.0%	22.0%	26.9%	22.8%	26.7%	22.0%	26.3%	23.8%	26.8%
地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた	39.1%	37.9%	38.6%	38.4%	36.0%	39.7%	35.6%	41.9%	30.6%	41.5%	38.1%	45.5%	39.6%	39.0%	33.3%	40.6%	43.2%	38.2%	39.2%	39.1%
事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	13.0%	18.2%	11.6%	20.1%	10.9%	15.3%	11.2%	17.5%	11.7%	15.6%	14.3%	16.4%	12.1%	15.8%	9.4%	16.5%	10.6%	15.4%	12.9%	15.8%
事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)	45.9%	43.9%	44.5%	46.4%	38.3%	47.1%	41.3%	49.4%	33.5%	50.2%	44.2%	51.8%	40.7%	47.8%	35.7%	48.7%	41.7%	46.5%	41.7%	47.5%
事業の委託先の応募数が少なかった	13.9%	14.5%	13.5%	15.6%	16.6%	13.4%	12.6%	15.1%	16.0%	13.7%	13.2%	19.1%	14.7%	13.5%	11.7%	15.1%	16.7%	13.4%	14.7%	13.4%
事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	16.4%	19.6%	15.1%	21.5%	13.7%	17.9%	15.9%	18.2%	14.6%	17.9%	17.4%	14.5%	16.5%	16.8%	16.4%	16.9%	14.4%	17.5%	15.4%	18.3%
事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	16.5%	14.5%	16.1%	16.3%	14.9%	16.3%	16.4%	15.7%	20.4%	14.9%	16.4%	14.5%	17.6%	15.1%	17.5%	15.6%	13.6%	16.5%	17.2%	15.4%
事業が計画通りに進まなかった	6.7%	19.2%	7.3%	14.9%	10.9%	9.6%	9.0%	10.4%	11.7%	9.1%	9.4%	10.9%	12.5%	8.6%	10.5%	9.8%	8.3%	10.0%	9.4%	9.9%
事業を迅速に実施できなかった	4.3%	7.9%	4.3%	7.3%	5.1%	5.1%	5.2%	5.1%	6.3%	4.9%	4.2%	12.7%	6.2%	4.8%	6.4%	5.2%	4.5%	5.3%	5.3%	5.3%
事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	11.2%	11.7%	10.2%	14.2%	7.4%	12.4%	10.5%	12.4%	8.3%	12.7%	11.0%	13.6%	9.5%	12.3%	8.8%	12.4%	7.6%	12.0%	10.3%	12.1%
基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	38.6%	47.2%	40.1%	42.2%	36.0%	42.0%	40.4%	41.0%	46.6%	40.1%	41.2%	38.2%	38.1%	42.1%	44.4%	40.6%	47.0%	39.7%	40.4%	41.1%
行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	11.9%	14.0%	10.7%	15.6%	9.7%	13.4%	10.0%	15.1%	8.3%	13.7%	12.4%	13.6%	7.7%	14.9%	11.1%	13.0%	12.1%	13.0%	10.0%	14.1%
不適正事例が発生した	3.1%	6.5%	3.6%	4.5%	6.9%	3.1%	5.7%	2.2%	6.8%	3.1%	3.9%	3.6%	6.6%	2.7%	7.6%	3.2%	1.5%	4.4%	5.6%	2.9%
その他	6.0%	7.0%	5.4%	8.0%	6.9%	6.0%	6.9%	5.3%	7.8%	5.7%	6.2%	6.4%	5.9%	5.8%	5.3%	6.1%	6.1%	6.1%	4.7%	6.8%
特にな	8.6%	6.5%	9.0%	6.2%	9.7%	7.3%	9.0%	6.9%	7.8%	7.5%	8.2%	4.5%	10.3%	6.7%	11.1%	6.7%	7.6%	7.8%	9.1%	7.0%

(注) セルの色の意味は、本文を参照。

同様に、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた」「事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた」「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」「行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった」といった項目もグレーのセルが有り、事業によって一定の効果が得られる

かどうかと関連があるように思われる。

(5) 基金事業と産業政策、地域振興策との組み合わせた実施

以下では、基金事業と産業政策や地域振興策とを組み合わせて実施したかどうかと、基金事業の成果との関係を見る。表 3-6 は、基金事業の成果についての回答と、基金事業と産業政策、地域振興策とを組み合わせて実施しているかどうかをクロス集計した結果である。たとえば、表側の「基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」と回答している自治体で、表頭の「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答している自治体の比率が 30.5%であるのに対して、「そうだ以外」の回答をした自治体は 23.7%と、前者の方が 7%ポイントほど高い。

表 3-6 事業による効果と産業政策、地域振興策とを組み合わせた実施状況の関係

	計画していた人数の雇用が創出された		計画していた要件を満たす雇用が創出された		事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった		雇用状況が下支えされた		中小企業の人材確保につながった		これまで実施できなかった事業を行うことができた		地域で不足している人材を育成できた		企業誘致や観光客の増加などにつながった		基金事業終了後、事業継続しているものが多い		地域の活性化につながった	
	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外
N	153	43	135	58	158	625	392	388	190	565	687	95	255	511	161	579	118	656	294	480
基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した	25.8%	22.8%	26.1%	22.3%	26.6%	24.8%	25.5%	24.7%	30.5%	23.7%	25.9%	20.0%	35.7%	20.0%	34.8%	23.5%	33.1%	23.9%	32.0%	21.5%
意識的ではないが、結果として基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した	16.2%	12.7%	15.3%	15.4%	19.6%	14.2%	18.9%	11.9%	18.4%	14.7%	14.8%	18.9%	16.9%	14.3%	16.8%	14.9%	10.2%	16.0%	16.7%	14.4%
基金事業と産業政策や地域振興のための事業は関係なく実施した	58.8%	65.1%	59.6%	62.3%	53.8%	61.9%	56.4%	64.7%	52.1%	62.5%	60.1%	61.1%	49.0%	65.9%	52.2%	62.3%	57.6%	60.7%	53.7%	64.4%
その他	4.6%	2.1%	4.4%	2.7%	2.5%	4.3%	4.1%	3.4%	4.2%	3.7%	3.9%	4.2%	3.9%	4.1%	3.1%	3.6%	1.7%	4.3%	3.4%	4.0%

(注) セルの色の意味は、表 3-5 と同じ。

表側の「基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業は関係なく実施した」と回答している自治体では、表頭の「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答している自治体の比率が 52.1%であるのに対して、「そうだ以外」の回答をした自治体は 62.5%と、後者の方が 10%ポイント以上多い。

基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施することによって、事業の成果に違いがあるように思われる²¹。

²¹ 雇用創出計画人数、雇用創出実績人数の平均値の差の検定を行ったところ、基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施したところとそうでないところとでは有意差がある。しかし、実績人数/計画人数の数値に有意差はない。

表 3-7 事業による効果と今回の基金事業を実施する際の取組みの関係

	計画していた人数の雇用された割合		計画していた要件を満たさず雇用が創出された		事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった		雇用状況が下支えされた		中小企業の人材確保につながった		これまで実施できなかった事業を行うことができた		地域で不足している人材を育成できた		企業誘致や観光の増加などにつなげた		基金事業終了しているものが多い		地域の活性化につながった	
	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ
N	193	582	255	520	162	619	381	400	186	566	687	94	250	513	159	579	117	657	285	489
他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する	45.4%	43.0%	47.1%	40.4%	47.5%	43.8%	44.9%	44.5%	50.0%	43.1%	45.3%	40.4%	46.0%	42.9%	47.8%	44.4%	38.5%	45.8%	44.2%	45.2%
委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	16.2%	17.1%	16.5%	16.1%	21.0%	15.2%	17.8%	14.8%	24.2%	14.3%	16.4%	16.0%	19.2%	15.4%	16.4%	16.4%	21.4%	15.4%	17.9%	15.1%
求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	16.8%	15.5%	17.1%	15.7%	17.3%	16.2%	19.2%	13.5%	23.1%	14.1%	16.3%	18.1%	23.2%	13.3%	20.8%	15.4%	17.9%	16.4%	19.6%	14.3%
求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる	2.6%	3.6%	3.1%	2.0%	4.9%	2.3%	3.7%	2.0%	6.5%	1.8%	3.1%	1.1%	6.4%	1.2%	4.4%	2.6%	4.3%	2.6%	4.2%	2.0%
求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる	4.0%	6.2%	3.3%	7.1%	9.9%	3.2%	5.5%	3.8%	7.5%	3.9%	4.8%	3.2%	9.6%	2.3%	7.5%	4.1%	6.0%	4.4%	6.3%	3.7%
求職者の希望を踏まえて事業を企画する	2.9%	2.6%	3.1%	2.7%	5.6%	2.1%	3.1%	2.5%	6.5%	1.6%	3.2%	1.1%	4.8%	2.1%	2.5%	3.3%	7.7%	2.0%	3.9%	2.5%
委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する	7.6%	5.2%	6.5%	7.5%	11.1%	5.7%	7.6%	6.3%	9.1%	6.2%	7.3%	4.3%	7.6%	6.6%	8.8%	6.6%	9.4%	6.4%	8.1%	6.1%
地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する	30.8%	28.0%	30.2%	29.8%	38.9%	27.5%	32.8%	27.0%	40.9%	26.5%	31.3%	19.1%	37.6%	25.5%	29.6%	30.4%	37.6%	28.2%	37.5%	25.4%
外部の専門家、学識経験者などから事業について助言や指導を得る	5.2%	6.7%	5.8%	5.1%	7.4%	5.0%	7.1%	4.0%	8.1%	4.8%	5.8%	3.2%	8.8%	4.1%	9.4%	4.7%	5.1%	5.3%	8.8%	3.5%
事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する	20.4%	20.2%	20.4%	20.0%	21.6%	19.9%	22.0%	18.3%	29.0%	17.7%	20.8%	16.0%	26.0%	17.5%	22.0%	20.2%	24.8%	19.3%	24.9%	17.2%
委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める	20.1%	18.7%	19.4%	20.0%	24.1%	18.6%	22.6%	17.0%	24.7%	18.0%	19.8%	19.1%	25.6%	16.6%	25.8%	17.3%	26.5%	18.4%	22.8%	17.6%
国、労働局などの関係機関、大学などとの連携を強化する	5.0%	5.7%	5.2%	5.1%	4.9%	5.2%	6.3%	4.0%	9.1%	3.9%	5.1%	5.3%	8.0%	3.9%	6.9%	4.8%	4.3%	5.2%	7.7%	3.5%
地域の利害関係者間の連携を強化する	5.8%	5.7%	6.2%	5.1%	8.6%	5.0%	6.3%	5.3%	8.1%	5.3%	5.8%	5.3%	8.4%	4.7%	6.9%	5.5%	9.4%	5.2%	8.4%	4.1%
専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る	11.0%	9.8%	11.2%	9.8%	13.0%	10.0%	12.1%	9.3%	12.4%	10.1%	10.9%	8.5%	12.8%	9.2%	11.9%	10.0%	15.4%	9.9%	10.9%	10.4%
職員の中から専門人材を育成し、対応する	1.9%	1.6%	1.9%	1.6%	2.5%	1.6%	1.8%	1.8%	2.7%	1.6%	1.9%	1.1%	2.8%	1.4%	2.5%	1.6%	3.4%	1.5%	3.5%	0.6%
委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する	3.4%	2.6%	3.1%	3.5%	3.7%	3.1%	3.9%	2.5%	5.9%	2.5%	3.1%	4.3%	5.2%	2.3%	3.1%	3.3%	4.3%	3.0%	4.2%	2.5%
賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせてよう調整する	14.3%	14.5%	14.6%	14.5%	13.0%	15.2%	15.5%	14.0%	16.1%	14.1%	15.3%	10.6%	14.4%	15.0%	14.5%	15.0%	13.7%	14.8%	15.8%	13.9%
事業についての評価を実施する	13.7%	15.0%	13.5%	15.3%	16.7%	13.1%	17.8%	10.0%	16.7%	13.1%	14.6%	9.6%	16.8%	12.7%	17.6%	13.0%	19.7%	12.8%	17.2%	12.1%
その他	0.5%	1.0%	0.6%	0.8%	0.0%	0.8%	0.3%	1.0%	0.5%	0.7%	0.6%	1.1%	0.8%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	0.7%	0.6%
特になし	14.3%	15.5%	14.6%	14.1%	11.1%	15.7%	11.0%	18.3%	9.7%	16.3%	13.2%	23.4%	10.4%	17.2%	11.3%	15.2%	12.0%	15.4%	9.5%	17.8%

(注) セルの色の意味は、表 3-5 と同じ。

（６）今回の基金事業の課題への取組み

表 3-7 は、今回の基金事業を実施する際の取組みの実施状況と事業による効果との関係をクロス集計した結果である。セルの色の意味はこれまでと同じである。

全体的に、様々な取組みの実施比率が高い方が事業による効果の項目への回答が「そうだ」と回答している比率が高い傾向にある。たとえば、表側の「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」という取組みの実施比率は、表頭の「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答している自治体の 40.9% であるのに対して、「そうだ以外」と回答している自治体では 26.5% である。

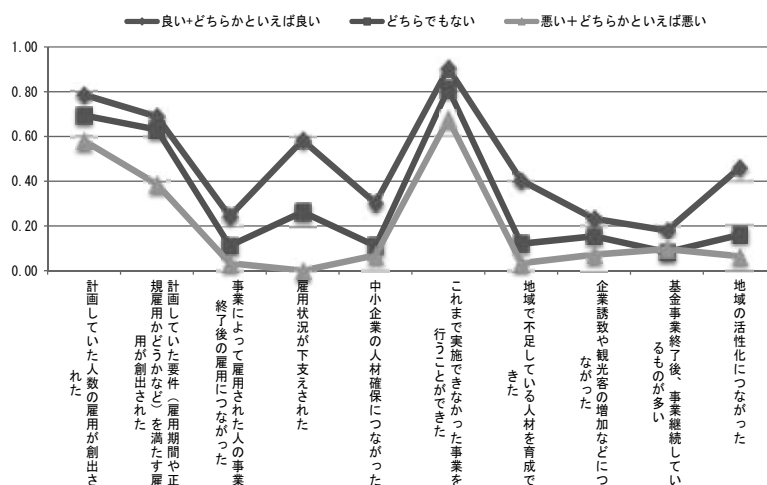
このように、発生した様々な課題に対して適切な取組みを行うことは、事業の効果につなげるために必要なことと思われる²²。

なお、表側の項目のうち、今回の基金事業に関係する取組みが「特にない」については、表頭に上げた項目の多くが、「そうだ」と回答している自治体の比率より「そうだ以外」と回答した自治体の比率の方が高い。

（７）基金事業の効果に対する評価

これまでは基金事業の効果と関連のありそうな諸要因について検討してきた。では、基金事業の効果と基金事業の評価との関係はどうか。

図 3-20 基金事業の効果に対する評価のスコア平均値



ここでは、基金事業の効果に対する評価をスコアに換算し、その平均値を検討した。具体的には、基金事業の効果に対する評価が「良い」と「どちらかといえば良い」を合わせて「良い」、「どちらでもない」、「どちらかといえば悪い」と「悪い」を合わせて「悪い」の3つにグループ分けした。次に、事業による効果に関する項目の回答が「そうだ」であれば1、「そうだ以外」であれば0とスコア換算した。

²² 同じ項目で回答を求めた「今後再び基金事業を実施する場合に必要な取組み」については、ここでは取り上げない。

図 3-20 は、それぞれのグループの項目ごとのスコアの平均値をプロットしたものである。基金事業の成果を「良い」と評価したグループは、事業の効果に関する各項目のスコアが相対的に高い。それに対して、「悪い」と評価したグループは、事業の効果に関する各項目のスコアが相対的に低い²³。グループ間の違いが比較的大きかった項目は、「雇用状況が下支えされた」「計画していた要件を満たす雇用が創出された」「地域で不足している人材を育成できた」「地域の活性化につながった」等である。

（８）小活

以上、雇用創出基金事業全体についてアンケート調査結果を概観してきた。内容の重複をいとわず整理すると、以下のようになろう。

（ア）雇用創出基金事業の計画した雇用創出人数と雇用創出の実績人数の関係を見ると、3つの事業すべてで雇用創出の実績人数の平均が計画した雇用創出人数の平均を上回っている（表 3-1）。

（イ）基金事業の具体的な実施状況のうち、

①事業の企画・立案については、「事業計画は具体的で実行可能性が高かった」、「事業についての委託先などへの周知は適切に行われた」については6割以上が「そうだ」と回答しており、肯定的な回答の比率が高い（図 3-2）。

②事業の実施については、「事業による求人の周知が求職者に対して適切に行われた」、「計画していた人数の雇用が創出された」などでは肯定的な回答の比率が高い（図 3-3）。

③事業の効果については、「これまで実施できなかった事業を行うことができた」、「雇用が下支えされた」といった項目で肯定的な回答の比率が高い。さらに、基金事業の効果に関連する項目から、最も良かったものとして、「これまで実施できなかった事業を行うことができた」という回答が5割以上あった（図 3-4、図 3-5）。

（ウ）基金事業の評価については、「事業の事後評価」、「事業の事前評価」で実施比率が高い（図 3-6）。

（エ）事業を実施する上で、自治体では「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた」などの課題に直面している（図 3-7）。

（オ）回答した自治体の4分の1では基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施している（図 3-8）。

²³ なお、「雇用状況が下支えされた」については、「悪い」と評価したグループの度数が0であった。

(カ) 全体としての雇用創出基金事業の効果は肯定的に評価されている。その理由として、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない。「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」などがあげられている（図 3-14、図 3-15）。

(キ) 今回の基金事業を行う際の取組みとして、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」などが行われている（図 3-17）。また、今後、再び基金事業を実施する場合、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る」などが必要とされている（図 3-18）。

(ク) 今後、基金事業を再び実施する場合、国に対して、「基金事業終了後の取組みの財政的支援」、「基金事業の成功事例、失敗事例の情報提供」等を求める自治体が多い（図 3-19）。